

戦略 4 躍動する「やまなし」へ進む道

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	躍動する「やまなし」へ進む道
----	---	----------------

政策	1	地域を担う人財づくり（再掲）	計画掲載施策数	12
【政策の基本的な考え方】 産業構造が大きく変化する中で、この変化に対応した人材の育成を図るとともに、若者の県外への流出を防ぎ県内への定着を図るために、県内への就職を促していく必要があります。 このため、産業人材を育成する教育機関等の持つ専門的な知見を十分に活用する中で、産業界との連携などにより、地域の産業に求められる技術等を習得する機会を提供するとともに、起業や社会の課題解決等に資する能力を身につけるために必要な教育を実施し、地元で活躍する人材の育成を進めます。 また、県内企業や山梨で働く魅力の発信により、県内就職やUターン・Iターンを促し、必要な人材の確保を図ります。 加えて、DX人材の安定的な確保・育成に向け、中学校・高等学校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学で更に磨きをかけ、社会人となって活躍することに加え、中学生・高校生などを指導するという自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成を進めます。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進		P.132	産業政策部 外
	○ 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上		P.132	新価値創造推進局
	○ ICT人材の確保・育成の支援		P.133	新価値創造推進局
	○ DX人材育成エコシステムの形成		P.133	新価値創造推進局
	○ 人材確保対策の推進		P.134	総合県民支援局 外
	○ 新時代の観光業を支える人材の育成		P.135	観光文化・スポーツ部 外
	○ 農畜水産業の人材の確保・育成		P.136	農 政 部
	○ 林業の人材の確保・育成		P.137	森 林 環 境 部
	○ 次代のやまなしを支える人材の育成		P.137	総合県民支援局 外
	○ 技術系人材の育成・確保		P.138	産業政策部 外
	○ 建設産業の担い手確保に向けた魅力発信		P.139	県 土 整 備 部
	○ 働き方改革の推進		P.140	総合県民支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		20,891 百万円	
	前年度までの事業費		13,632 百万円	
	本年度の事業費		7,259 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-1-1 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進			(産業政策部)	
	豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	—	500 社 (R5～8 累計)	2,103 社 (R5～7 累計)	420.6
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数	—	2,000 人 (R5～8 累計)	1,276 人 (R5～7 累計)	63.8
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者満足度	—	80%以上 (R5～8 平均)	97% (R5～7 平均)	121.3
	4-1-2 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上			(新価値創造推進局)	
	DX 推進に必要な思考や取り組み事例等を学ぶ研修等受講者数	1,400 人 (R4 累計)	5,000 人 (R8 累計)	6,877 人 (R7 累計)	152.1
	4-1-3 ICT 人材の確保・育成の支援			(新価値創造推進局)	
	AI・データ利活用等 DX に関する相談に対応可能な企業数	6 社 (R 4)	15 社 (R 8)	17 社 (R 7)	122.2
	4-1-4 DX 人材育成エコシステムの形成			(新価値創造推進局)	
	DX 人材育成エコシステムによって輩出された DX 人材の数	—	300 人 (R8 累計)	314 人 (R7 累計)	104.7
	4-1-5 人材確保対策の推進			(総合県民支援局)	
	県内出身学生（新卒者）の U ターン就職率	26.7% (R 4)	35.0% (R 8)	21.8% (R 7)	△ 59.0
	4-1-6 新時代の観光業を支える人材の育成			(観光文化・スポーツ部)	
	高度な観光人材を育成する講座等の受講者数	—	定員を充足 (R 8)	—	—
	4-1-7 農畜水産業の人材の確保・育成			(農政部)	
	新規就農者数	1,273 人 (R1～4 累計)	1,400 人 (R5～8 累計)	1,022 人 (R5～7 累計)	73.0
	農地集積率	47.0% (R 4)	55.0% (R 8)	52.3% (R 7)	66.3

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-1-8 林業の人材の確保・育成			(森林環境部)	
	林業への新規就業者数	34 人 / 年 (R 4)	50 人 / 年 (R 8)	43 人 / 年 (R 7)	56.3
	4-1-9 次代のやまなしを支える人材の育成			(総合県民支援局)	
	若手研究者への研究支援の人数	10 人 (R 4)	32 人 (R5～8 累計)	30 人 (R5～7 累計)	93.8
	高校生・大学生等の海外留学への支援人数	1 人 (R 4)	24 人 (R5～8 累計)	17 人 (R5～7 累計)	70.8
	4-1-10 技術系人材の育成・確保			(産業政策部)	
	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）の定員充足率	62.6% (R5 入学者)	88% (R 8)	60.0% (R 8 入学者)	△ 10.2
	4-1-12 働き方改革の推進			(総合県民支援局)	
	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	延べ 529 社 (R 4)	延べ 2,200 社 (R5～8 累計)	延べ 1,410 社 (R5～7 累計)	64.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進（再掲） 【産業人材課】 ①②③④ 【観光政策グループ】 ⑤ 【販売・輸出支援課】 ⑥	労働教育費 (132,975) 35,593 [82,144] ① 職業能力開発総務費 (62,453) 62,078 ②③④ 観光総務費 (8,255) 7,507 ⑤ 農業改良普及費 (1,749) 1,655 ⑥	関係者による豊かさ共創基盤の構築に向けて、労使が目的意識を共有するための関係構築の後押しや、企業の収益向上を促すためのリスクリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」による実践講座を実施した。 これにより、労使が共益関係を育む中、働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、賃金アップに繋げるスリーアップの好循環に取り組む企業の増加に寄与した。 ①スリーアップ認証企業（R8.3 末） 2,103 社 ②キャリアアップ・ユニバーシティ推進協議会の実施 1 回 ③豊かさ共創スリーアップ推進実践企業認証制度特別セミナーの実施 1 回 ④やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの運営 21 講座 受講者 358 人 ⑤観光経営人材育成講座の実施 1 講座 受講者 26 人 ⑥農業マーケティング能力向上講座の実施 1 講座 受講者 34 人
全ての県民のデジタル・リテラシーの向上（再掲） 【D X 課】 ①②③	情報管理費 (172,852) 84,447 [85,269] ①②③	デジタル技術を活用した変革を自分事として実践していくために必要となるマインドセット（物事の見方や考え方）の醸成を図るため、それぞれの立場や理解度に応じた学習のための e ラーニング講座やワークショップの実施等により、様々な学ぶ場を提供し、自分事として考え、行動するためのきっかけづくりに取り組んだ。 これにより、県民のデジタル・リテラシーの向上に寄与した。 ① DX に関する e ラーニング講座の実施 29 講座 再生回数 7,185 回 ② DX に関するワークショップ等の実施 39 回 参加者 649 人 ③ DX に関する導入支援の実施 93 社

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ICT 人 材 の 確 保・育成の支援 (再掲) 【D X 課】 ①②③	情 報 管 理 費 (22,016) 13,953 [7,818] ①②③	県内で社会全体の DX 加速化に必要な先端技術を扱う人材を確保・育成するため、既にデジタル技術に素養のある県内 ICT 企業に従事している技術者向けに、先端技術のスキルを習得するための AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等により、即戦力となるスペシャリストの育成を促進するとともに、AI 等先端技術の基礎を学習してきた学生等を対象に、その分野のスペシャリストを目指す契機となるよう課題解決ワークショップ等を開催した。 これにより、AI やデータ利活用を支える ICT 人材の育成に寄与した。 ① AI・データ利活用スペシャリスト育成講座の実施 参加者 24 人 ②課題解決ワークショップの開催 参加者 6 人 ③庁内 DX 研修の実施 7 回
DX 人材育成エコ システムの形成 (再掲) 【D X 課】 ①②③④	情 報 管 理 費 (317,831) 317,831 ①②③④	DX 人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等の DX を支援する自発的な循環サイクル「DX 人材育成エコシステム」の形成に向けた取り組みを進めた。 これにより、デジタルスキルを身につけた中高生・大学生の育成が進み、DX 人材の安定的な供給に寄与した。 ①「中高生 PBL*プログラム」の開催(再掲) 8 回 参加者 中学生 26 人 高校生 13 人 ②中高生のための「デジタル 1 day ワークショップ」の開催(再掲) 5 回 参加者 219 人 ③大学生 DX リーダー育成研修の実施 修了者 49 人 ④デジサポ!やまなしによる中小企業の DX 支援 133 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
人材確保対策の推進（再掲） 【働く人・働き方支援課】 ①③④⑤⑥ 【産業人材課】 ②	職業能力開発振興費 (13,930) 13,915 ① 職業能力開発校費 (207,497) 147,024 [1,138] ② 雇 用 対 策 費 (72,177) 66,307 ③④⑤⑥	県出身学生に加え、キャリアアップやライフイベントを契機として本県での就職を考える若年層に対して、オンライン相談や都内出張相談会の開催により就職支援や情報提供を行い、UIJ ターン就職につなげる機会の拡大を図った。 また、人口減少傾向が続く中、人材確保・育成を強力に推進するため、企業と求職者のマッチング機会の提供を図るとともに、求職者の相談窓口の設置や職業訓練を実施した。 企業が持続的成長に向けた経営革新に取り組むことができるよう、副業・兼業を含む専門人材の活用を行う企業の拡大を図った。 これにより、定住人口の確保及び県内企業が必要とする人材の確保に寄与した。 ①山梨県ものづくり人材就業支援事業による奨学金返還認定 20 件 ②離職者等に対する職業訓練の実施 46 コース 受講者 349 人 ③オンライン相談や都内出張相談会における就職相談 211 件 ④ UI ターン就職促進協定校と連携した座談会の開催 2 回 参加学生 27 人 ⑤合同就職フェア等の開催 対面 3 回 オンライン 1 回 参加 企業延べ 275 社、求職者延べ 266 人 ⑥プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 相談 301 件 成約 158 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
新時代の観光業を支える人材の育成(再掲) 【観光政策グループ】 ① 【観光振興グループ】 ②③④⑤⑥ 【スポーツ振興グループ】 ⑦ 【産業人材課】 ⑧	企 画 総 務 費 (60,387) 50,359 ②③④⑤⑥⑦ 産業技術短期大学校費 (4,305) 3,701 ⑧	観光産業で働く人々が高いスキルとやりがいを持ちながら、質の高いサービスを提供できるよう、経営マネジメント人材の育成やパティシエ等の育成支援を行った。 経験豊富なサイクリストを講師とし、必要な観光案内や安全走行などの知識、技術を学ぶサイクルツアーガイドの養成講座を実施し、複数のサイクルツアーにおいて活用した。 これにより、新時代の観光業を支える人材の育成に寄与した。 ①観光経営人材育成講座の実施(再掲) 1 講座 受講者 26 人 ②技術向上セミナーの開催 2 回 参加者 44 人 ③県内パティシエ等を対象とした講習会の開催 5 回 参加者 87 人 ④若手パティシエ伴走支援 参加者 6 人 ⑤ダイニングプログラムの開催 2 回 チャレンジレストランの開催 3 回 ⑥観光地域おこし協力隊(食のテロワール・パートナー)の活用 2 人 ⑦サイクルツアーガイドの養成・活用 ガイド養成 6 人(累計 46 人) ガイド活用 延べ 100 人 ⑧産業技術短期大学校観光ビジネス科 県内企業就職率 77.8%

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
農畜水産業の人材の確保・育成（再掲） 【担い手・農地対策課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑬ 【農業技術課】 ⑨ 【果樹園芸振興課】 ⑬ 【農村振興課】 ⑬ 【耕地課】 ⑫	農業改良普及費 (353,465) 235,655 [77,000] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑩⑬ 土 地 改 良 費 (9,355,630) 5,641,683 [3,696,211] ⑦⑪⑫ 農 地 調 整 費 (117,825) 116,479 ⑪ 農 地 総 務 費 (12,802) 7,534 ⑫ 果樹園芸等振興費 (455,065) 254,865 [150,000] ⑬ 農 業 総 務 費 (19,638) 19,638 ⑬	農畜水産業の人材を確保・育成するため、新規就農者に対し就農支援段階から就農後の定着・経営発展までの経営指導及び技術指導を行うとともに、農業生産施設等の導入や企業の農業参入等を支援した。 また、市町村が進める地域計画の策定を支援するとともに、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施により、担い手等への農地の集積を推進した。 これにより、新規就農者は337人、参入等企業も13社になるとともに農地の担い手への貸し付けが進み、人材の確保・育成及び農地集積率の増加に寄与した。 ①就農支援マネージャーの設置 2人 ②就農相談会の開催 合計12回 (県内4回 県外6回 オンライン2回) ③やまなしあぐりゼミナール研修生 25人 ④新規就農者育成総合対策事業による補助金交付 就農準備資金 22人 経営開始資金 90人 経営発展支援事業 15人 世代交代円滑化事業 1人 サポート体制構築事業 1地区 ⑤親元就農者経営安定支援事業による補助金交付 13人 ⑥やまなし就農ライフサポート事業による情報発信、体験 ホームページによる情報発信 8回 オンラインイベントの開催 2回、参加者185人 バスツアーの開催 2回、参加者37人 チャレンジ農業体験 体験者27人 ⑦参入及び規模拡大企業 13社 ⑧シニア世代向け農業技術研修 4コース26人 ⑨リカレント教育の機会の提供 講習会動画の作成と県HPでの公開 1教材 ⑩地域計画策定支援 計画の策定 27市町村、197地区 ⑪農地集積面積 604.2ha（集積率52.3%） ⑫農地の集積・集約化に向けた基盤整備の推進 中山地区 外47地区 ⑬農業生産施設等の導入支援 58件

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
林業の人材の確保・育成（再掲） 【林業振興課】 ①②③④	林業振興指導費 (141,976) 67,970 [63,334] ①②③④	林業の魅力を効果的に発信することで、新規就労者の確保を支援した。 また、農林大学校森林学科のカリキュラムや技術研修会などを通じて、高度な知識と技術を身につけた人材の育成に取り組んだ。 併せて、林業経営体における勤務条件や福利厚生などの労働環境の改善等、新規就労者の働きやすい環境を整える取り組みを支援した。 これにより、林業の人材確保・育成に寄与した。 ①新規就業者の確保 森林林業体験ツアーの開催 1回 インターンシップの実施 参加者 11人 ②農林大学校森林学科の運営 農林大学校森林学科入学者 4人 ③指導者育成研修の実施 5日 ④新規就労者の技術習得期間中の奨励金の助成 18人
次代のやまなしを支える人材の育成（再掲） 【まなび支援課】 ①②④ 【義務教育課】 ③④ 【高校教育課】 ③④	企画総務費 (13,845) 13,329 ①②④ 教育指導費 (291) 213 ③	次代のやまなしを支える人材育成を図るため、「山梨県大村智人材育成基金」を活用し、中高生の優秀な研究等を表彰するとともに、若者の海外留学や若手研究者の研究環境の充実などに向けた取り組みを支援した。 これにより、グローバルな視野、高度な知識・技術などをもつ若者や若手研究者の育成に寄与した。 ①若者の海外留学に対する支援 5人 ②若手研究者の研究活動に対する支援 11人 ③中高生の優秀な研究等に対する表彰 大村智自然科学賞表彰 中学校 1人 高校生 1団体（8人） ④未来の科学者訪問セミナーの実施 小学校 16校 中学校 8校 高校 3校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
技術系人材の育成・確保（再掲） 【産業人材課】 ①②③④ 【産業振興課】 ⑤ 【高校教育課】 ⑥ 【高度政策企画イニシアチブ】 ⑦	職業能力開発総務費 (4,704) 4,090 ① 職業能力開発振興費 (5,032) 4,762 ② 宝石美術専門学校費 (78,834) 74,339 ⑤ 教育指導費 (2,699) 2,543 ⑥ 一般管理費 (571) 322 ⑦	本県産業を支える技術系人材を育成・確保するため、産学官が連携して策定するアクションプランに基づく取り組みの推進や産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プランに基づく取り組みの推進を図るとともに、宝石美術専門学校や甲府工業高校専攻科（創造工学科）における人材育成の充実、機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還や産業技術短期大学校等への就学を支援した。 また、地域産業界が求める実践力・即戦力を持つ人材を育成するため、大学等の講師や企業の第一線で活躍する技術者等の招聘を実施した。 さらに、技術系人材育成機関検討委員会より「高専または高専以上の効果をもたらす新たな教育機関を設置すべき」との提言を受け、甲府工業高校と県立大学を接続する全国初の7年一貫の教育プログラムを構築し、データサイエンスやAIなどの最先端分野を体系的に学べる環境を提供していくこととした。 これにより、技術系人材の育成を推進し、本県産業への人材供給に寄与した。 ①産業技術短期大学校等の学生への就学給付金支給 16人 ②産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 令和7年8月 ③産業技術短期大学校等の入学料減免 12人 ④産業技術短期大学校におけるAI関連の授業の実施 令和7年10月～令和8年3月 ⑤宝石美術専門学校運営連絡会議・学校関係者評価委員会の開催 4回 ⑥甲府工業高校専攻科創造工学科 五期生 県内企業就職率 100.0% ⑦技術系人材育成機関検討委員会の開催 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
建設産業の担い手確保に向けた魅力発信（再掲） 【建設業対策室】 ①②③④⑤ 【技術管理課】 ⑥⑦	建設業指導監督費 (1,227) 787 ①②⑤ 土 木 総 務 費 (1,287) 1,122 ⑥⑦	「地域の守り手」として役割が期待される建設産業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設産業に関する理解を深めるための施策を展開するとともに、研修や支援業務を通じて建設現場における生産性の向上や経営基盤強化等に取り組んだ。 これにより、建設産業の担い手確保・育成及び子どもたちの建設産業に関する理解の促進並びに建設現場における生産性の向上が進み、建設産業の持続的な発展に寄与した。 ①建設産業担い手確保・育成産学官連携会議の開催 2 回 ② ICT 等体験会の開催 9 回 9 校 ③技術者等による出前講座・建設産業説明会の開催 22 回 24 校 ④ホームページによる中高生向けデジタルパンフレットの発信 通年 ⑤地域インフラ見学学習会の開催 2 回 参加者 50 人 ⑥ i-Construction* の推進会議の開催 令和 7 年 8 月 ⑦ ICT 施工研修会等の実施 4 回 参加者 152 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
働き方改革の推進 (再掲) 【働く人・働き方支援課】 ①②③④	労 働 福 祉 費 (10,760) 8,696 ①②③④	県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対する専門家等による支援、セミナーの開催及び出前研修等により、ICT を活用した業務改善や働きやすい職場環境の改善を支援した。 これにより、県内中小企業における働き方改革の取り組みの推進に寄与した。 ① YAMANASHI ワーキングスタイルアワード表彰式 令和8年1月 ②働き方改革セミナーの開催 令和7年10月 ③働き方改革出前研修の実施 10回 ④働き方改革アドバイザーによる企業訪問 延べ449社、専門家の派遣 延べ152社

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	躍動する「やまなし」へ進む道
----	---	----------------

政策	2	教育の充実	計画掲載施策数	15
【政策の基本的な考え方】 家庭環境や本人の特性等にかかわらず、誰一人取り残されることなく全ての子どもたちの可能性を引き出す教育を実現する上では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、VUCA 時代に必要とされる資質・能力を備えた人材の育成等が必要です。 このため、きめ細かな質の高い少人数教育の推進や ICT の積極的な活用、キャリア教育の充実等により、確かな学力や自己肯定感の向上を図るとともに、自ら課題に立ち向かうことができる力を育む教育環境の整備を進めます。 そして、学校の授業に、子どもが学習状況を自分で判断して学習を進める「自由進度学習」などを導入し、従来の一斉授業による「教師主導の授業」から、「子ども主体の授業」への授業観の転換を進めます。 また、地域社会と連携し、相談支援体制の充実や、教員の働き方改革の推進により、教員が子どもと向き合う時間を確保し、やりがいを持って働き続けることができる環境の整備などを図ります。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 少人数教育の推進		P.144	教 育 委 員 会
	○ 子ども主体の授業への転換に向けた取り組みの推進		P.144	教 育 委 員 会
	○ ICT を活用した教育の充実		P.145	教育委員会 外
	○ 県立高校における情報教育の強化		P.146	教 育 委 員 会
	○ 教員が意欲を持って働き続けられる環境の整備		P.146	教 育 委 員 会
	○ 不登校が起こらない教育環境の充実		P.147	教 育 委 員 会
	○ 山村留学の支援		P.148	教育委員会 外
	○ 可能性を伸ばす教育行政の推進		P.148	総合県民支援局 外
	○ 私立学校の振興		P.149	総合県民支援局
	○ 学力向上に向けた取り組みの推進		P.150	教 育 委 員 会
	○ 心豊かな青少年の育成		P.150	教 育 委 員 会
	○ 社会教育の推進		P.151	教育委員会 外
	○ 産業人材の育成に向けた高校教育の充実		P.151	教 育 委 員 会
	○ コミュニティ・スクール等の導入の推進		P.152	教 育 委 員 会
	○ 一人ひとりに応じた特別支援教育の推進		P.152	教 育 委 員 会
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		23,459 百万円	
	前年度までの事業費		14,965 百万円	
	本年度の事業費		8,494 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-2-3 ICT を活用した教育の充実			(教育委員会)	
	児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位(公立学校全体)	22 位 (R 4)	5 位以内 (R 8)	16 位 (R 6)	35.3
	4-2-4 県立高校における情報教育の強化			(教育委員会)	
	教科「情報」に関する学習意欲のある生徒の割合	80% (R 4)	90% (R 8)	86% (R 6)	60.0
	4-2-5 教員が意欲を持って働き続けられる環境の整備			(教育委員会)	
	月当たり正規の勤務時間を 80 時間以上超過する教育職員の割合(年平均)	7.0% (R 4)	0% (R 8)	5.2% (R 7)	25.7
	4-2-6 不登校が起こらない教育環境の充実			(教育委員会)	
	学校内外で相談支援を受けていない児童生徒の割合	小中 30.6% 高 33.3% (R3 実績)	小中 0% 高 0% (R7 実績)	小中 29.0% 高 42.6% (R6 実績)	小中 5.2 高△ 27.9
	4-2-7 山村留学の支援			(教育委員会)	
	山村留学の支援自治体数	—	2 自治体 (R 8)	1 自治体 (R 7)	50.0
	4-2-10 学力向上に向けた取り組みの推進			(教育委員会)	
	学ぶ意欲(勉強が好き:国語、算数・数学)に関する項目について肯定的回答をした児童生徒の割合	61.5% (R 4)	70%以上 (R 8)	57.9% (R 7)	△ 42.4
	4-2-11 心豊かな青少年の育成			(教育委員会)	
	やまなし少年海洋道中の参加者のうち、参加前と比較して、皆と協力し、人の役に立ちたいという意欲が高まった割合	—	100% (R 8)	100% (R 7)	100.0
	4-2-12 社会教育の推進			(総合県民支援局)	
	まなびネットワークシステムでの学習情報提供件数	1,030 件 (R 4)	1,400 件 (R 8)	1,497 件 (R 7)	126.2

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-2-13 産業人材の育成に向けた高校教育の充実				(教育委員会)
	高等教育機関等で技術研修を受ける工業系高校生の割合	11.0% (R 4)	19.0% (R 8)	10.6% (R 7)	△ 5.0
	4-2-14 コミュニティ・スクール等の導入の推進				(教育委員会)
	コミュニティ・スクールの導入率	公立小中学校：31.9% (全国平均 48.6%) 県立学校：10.0% (R 4)	公立小中学校：全国平均以上 県立学校：100% (R 8)	公立小中学校：73.5% (全国平均 71.6%) 県立学校：89.5% (R 7)	公立小中学校：104.8 県立学校：88.3
	地域学校協働活動推進員等が配置されている学校の割合	4.6% (R 4)	40.0% (R 8)	48.7% (R 7)	124.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
少人数教育の推進 【義務教育課】 ①②③	教 育 指 導 費 (15,621) 14,222 ②	きめ細かな質の高い教育の実現に向け、計画的・段階的に少人数教育を推進した。 これにより、令和7年4月から小学校5年生に、25人学級を導入した。 ①少人数教育導入に係る効果検証（学校生活意識調査等）の実施 通年 ②小規模校にて特色ある教育活動を実施する市町村への支援 6町村 ③小規模校での特色ある教育活動をまとめたリーフレットを県内公立小中学校全校へ配布
子ども主体の授業への転換に向けた取り組みの推進 【教育企画室】 【義務教育課】 ①②③	—————	教員による一斉授業中心の授業から、デジタル学習基盤を活用した子ども主体の授業の実現に向け、公立小・中学校を推進校に、7名の教員を推進リーダーに指定し、授業改善に取り組んだ。 これにより、各教科等における授業事例を創出し、子ども主体の授業づくりに寄与した。 ①子ども主体の授業実践推進事業の推進 推進校 小学校1校 中学校1校 推進リーダー 小学校4名 中学校3名 ②子ども主体の授業づくりのための放課後オンライン学習会の開催 3回 ③やまなし教育創造推進事業による自由進度学習の推進 小学校2校 中学校1校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ICTを活用した教育の充実 【教育企画室】 ①②⑦ 【義務教育課】 ①⑤ 【高校教育課】 ①②③④⑤⑥ 【特別支援教育・児童生徒支援課】 ①② 【学校施設課】 ② 【D X 課】 ⑤	教 育 指 導 費 (437,506) 407,683 [1,859] ②③④⑥⑦ 全日制高等学校管理費 (216,632) 210,980 ② 情 報 管 理 費 (43,309) 43,309 ⑤	ICTの活用による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、教員のICT活用指導力向上を含めた学校教育におけるICTの実践力の強化を図った。 また、民間企業等と連携しながら、STEAM教育*やPBL*といった課題解決型の探究的な学びの機会や県立高校における更なる情報教育の充実に取り組んだ。 これにより、学校教育におけるICTの実践力の強化が図られ、質の高い教育の提供に寄与するとともに、課題解決型の探究的な学びや情報教育の充実にも寄与した。 ① ICT活用指導力向上のための教員研修の実施 ② 県立学校ICT環境の整備 ③ 低所得世帯への学習用端末購入費の支援（県立学校）（再掲） 516人 ④ STEAM教育の実施 教育研究開発指定校 1校 スーパーサイエンスハイスクール指定校 3校 体験型学習プログラムの実施（再掲） 27校 148件 ⑤ 「中高生PBLプログラム」の開催（再掲） 8回 参加者 中学生26人 高校生13人 ⑥ 外部専門家による教員研修の実施（再掲） 2回 ⑦ 山梨大学が実施する「情報」教員の養成・育成に関わる取り組みに対する助成（再掲）

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県立高校における 情報教育の強化 【高校教育課】 ①② 【教育企画室】 ②	————	外部専門家の最新ノウハウを活用し、プログラミングやデータ活用の実践力を育成するための Web 教材等による学習環境を整備するとともに、外部専門家による教員を対象とする研修を実施するなど、企業や大学等と連携を深めることで DX 人材育成の素地を整えた。 これにより、県立高校における情報教育の強化を図った。 ①外部専門家による教員研修の実施（再掲） 2 回 ②山梨大学と連携した情報教育の推進 情報教育推進部会の開催 3 回
教員が意欲を持って働き続けられる 環境の整備 【教育企画室】 ①②⑧ 【保健体育課】 ①③④ 【義務教育課】 ①③④⑤⑥⑦ 【高校教育課】 ①⑤⑦ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ① 【福利給与課】 ①	体 育 振 興 費 (35,784) 18,700 ④ 教 育 指 導 費 (524,553) 516,332 ⑤⑥⑧	教員が子どもと向き合うという教員本来の仕事に集中できるようにするために、「山梨県公立学校働き方改革取組方針」を改定し「山梨県立学校業務量管理・健康確保措置実施計画」に位置付けるとともに、部活動等に関するガイドラインなどに基づく取り組みを推進し、教員が意欲を持ち安心して働き続けられる環境の整備に取り組んだ。 これにより、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、教員の業務改善及び負担軽減が進展した。 ①「山梨県立学校業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定 令和 8 年 3 月 ②山梨県の公立学校における働き方改革推進委員会の開催 2 回 ③やまなし学校部活動及びやまなし地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに基づく取り組みの推進 ④部活動指導員の配置 135 人 ⑤統合型校務支援システムの活用（公立小中学校 / 県立学校） 通年 ⑥次期公立小中学校統合型校務支援システムの導入 ⑦教職大学院及び国内大学留学生研修への派遣 教職大学院 30 人 国内大学留学生研修 3 人 ⑧働き方改革校内ワークショップの実施 147 校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
不登校が起こらない教育環境の充実 【特別支援教育・児童生徒支援課】 ①②③④	教 育 指 導 費 (225,054) 207,267 ①②③	児童生徒に寄り添い、子どもが通いたいと感じられる魅力ある学校を目指し、教職員が児童生徒の困り感を把握し、その様々なニーズに合った支援を行う研修を実施することで、教職員の児童生徒への理解を深め、対応力を向上させた。 これにより、教育相談体制の充実が図られ、いじめの解消や不登校児童生徒へのきめ細かな支援に繋がった。 ①教職員の児童生徒への対応力を向上させるための研修の実施 総合教育センター主催研修会の開催 12回 小中学校生徒指導主事研修会の開催 5回 県立学校生徒指導主事連絡会議の開催 6回 ②スクールカウンセラーの配置拡充 小学校 全165校 中学校 全 77校 高等学校 12校 ③スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携 スクールソーシャルワーカー活用事業運営会議の開催 2回 スクールソーシャルワーカーの配置 各教育事務所 (小中学校対応) 13人 総合教育センター (県立学校対応) 2人 統括スクールソーシャルワーカー 1人 スクールソーシャルワーカー養成研修の実施 2回 受講者 89人 ④市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進(再掲) 市町村不登校担当者及びフリースクール等とのネットワーク会議の開催(再掲) 3回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
山村留学の支援 【社会教育課】 ① 【人口減少危機対策課】 ②③	教 育 指 導 費 (1,010) 727 ① 企 画 総 務 費 (2,600) 2,155 ②	市町村と連携して、民間企業のノウハウも積極的に取り入れながら、山梨の豊かな自然をフィールドとした短期間または長期間にわたる山村留学を支援し、山梨の地域の教育力と魅力の向上を図った。 これにより、子どもの教育をきっかけとした移住や二拠点居住の推進に寄与した。 ①山村留学に取り組む市町村への支援 1 村 ②移住・二拠点居住の促進に取り組む協議会活動支援 (再掲) 随時 ③民間企業・市町村と連携した相談会の開催 (再掲) 3 回
可能性を伸ばす教育行政の推進 【まなび支援課】 ①② 【教：総務課】	———	知事と教育委員会等が、本県の教育についてのあるべき姿を共有し、連携して取り組んだ。 これにより、一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育の推進に寄与した。 ①総合教育会議の開催 1 回 ②やまなし教育会議の開催 1 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果																																									
私立学校の振興 【まなび支援課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	私 学 振 興 費 (6,299,598) 6,078,948 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨	特色ある教育を行う私立学校に対し、必要な支援を行うとともに、高等学校のほか、専修学校においても保護者等の経済的負担を軽減し、生徒等が安心して就学等できるよう支援した。 これにより、私立学校の教育条件の維持向上、学校運営の安定化及び高等学校・専修学校の生徒等に係る教育の機会均等に寄与した。 ①私立学校の運営費への補助 <table><tr><td>小学校・中学校・高等学校</td><td>22 校</td></tr><tr><td>専修学校</td><td>5 校</td></tr><tr><td>各種学校</td><td>1 校</td></tr></table> ②私立小中学校が行う経済的な事由により生活が困窮した児童・生徒への授業料減免への補助 <table><tr><td>小学校</td><td>2 校</td><td>3 人</td></tr><tr><td>中学校</td><td>4 校</td><td>5 人</td></tr></table> ③私立高等学校等就学支援金の交付 <table><tr><td>高等学校</td><td>11 校</td><td>9,891 人</td></tr><tr><td>高等学校（家計急変）</td><td>4 校</td><td>9 人</td></tr><tr><td>専修学校</td><td>1 校</td><td>5 人</td></tr></table> ④私立高等学校奨学給付金の交付 <table><tr><td>高等学校 [県内]</td><td>11 校</td><td>360 人</td></tr><tr><td>[県外]</td><td>28 校</td><td>96 人</td></tr></table> ⑤私立高等学校等学び直し支援金の交付 <table><tr><td>高等学校</td><td>3 校</td><td>13 人</td></tr></table> ⑥私立高等学校入学準備サポート事業給付金の交付 <table><tr><td>高等学校 [県内]</td><td>11 校</td><td>108 人</td></tr><tr><td>[県外]</td><td>5 校</td><td>6 人</td></tr></table> ⑦私立専門学校の授業料等減免に対する補助 <table><tr><td>13 校</td></tr></table> ⑧私立学校が行う災害等特別な事由により生活が困窮した児童・生徒への授業料減免への補助 <table><tr><td>1 校</td><td>2 人</td></tr></table> ⑨私立高等学校等が行う多子世帯（第3子以降）の生徒への授業料減免への補助 <table><tr><td>11 校</td><td>108 人</td></tr></table>	小学校・中学校・高等学校	22 校	専修学校	5 校	各種学校	1 校	小学校	2 校	3 人	中学校	4 校	5 人	高等学校	11 校	9,891 人	高等学校（家計急変）	4 校	9 人	専修学校	1 校	5 人	高等学校 [県内]	11 校	360 人	[県外]	28 校	96 人	高等学校	3 校	13 人	高等学校 [県内]	11 校	108 人	[県外]	5 校	6 人	13 校	1 校	2 人	11 校	108 人
小学校・中学校・高等学校	22 校																																										
専修学校	5 校																																										
各種学校	1 校																																										
小学校	2 校	3 人																																									
中学校	4 校	5 人																																									
高等学校	11 校	9,891 人																																									
高等学校（家計急変）	4 校	9 人																																									
専修学校	1 校	5 人																																									
高等学校 [県内]	11 校	360 人																																									
[県外]	28 校	96 人																																									
高等学校	3 校	13 人																																									
高等学校 [県内]	11 校	108 人																																									
[県外]	5 校	6 人																																									
13 校																																											
1 校	2 人																																										
11 校	108 人																																										

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
学力向上に向けた 取り組みの推進 【義務教育課】 ①②③④	教 育 指 導 費 (5,943) 5,649 ②③④	児童生徒の学びに向かう力を高め、学力を向上させるため、各種学力調査の結果分析に基づく課題や成果及び授業における児童生徒の学習状況から見られる課題を踏まえ、授業改善に取り組んだ。 これにより、児童生徒の学力の向上につながるための授業改善の推進に寄与した。 ①少人数教育の推進によるきめ細かな質の高い指導の実現 小学校 1～5 年生 ②県、国の学力調査結果を活用した授業改善（授業改善のポイントの提示・説明会の開催による県内学校への指導） 2 回 参加者 373 人 ③学習者用デジタル教科書の活用による子ども主体の授業改善に向けた学力向上フォーラムの開催 令和 7 年 8 月 ④郷土学習教材「ふるさと山梨」を活用した深い学びの実現に向けた取り組みの実施 ふるさと山梨郷土学習コンクール 応募者 1,451 人
心豊かな青少年の 育成 【社会教育課】 ①②③④⑤⑥⑦	社会教育振興費 (2,134) 1,829 ① 青少年総合対策費 (4,673) 4,483 ②③④⑤⑥ 少年自然の家費 (112,130) 111,625 ⑦	子ども・若者を巡る今日的課題に適切に対応するため、「やまなし子ども・若者育成指針」を推進するとともに、体験活動の充実など、将来の地域リーダーを育む取り組みを実施した。 また、行政機関、関係団体、民間事業者等が連携・協力し、多様化する非行・被害の防止など、青少年の健全育成に向けた取り組みを推進した。 これにより、心豊かな青少年の育成に寄与した。 ①青少年体験活動「やまなし少年海洋道中」の実施 参加者 32 人 ②「やまなし子ども・若者育成指針」の推進・見直し 青少年問題協議会の開催 令和 7 年 9 月 ③青少年育成山梨県民会議の活動への支援 6 回 ④青少年社会環境健全化推進会議の開催 令和 7 年 6 月 ⑤青少年社会環境健全化推進キャンペーンの実施 2 回 ⑥青少年の非行・被害防止推進事業の実施 ほっと！ネットセミナーの開催（再掲） 46 回 少年サポートネット推進協議会の開催 令和 7 年 7 月 ⑦ハヶ岳少年自然の家の運営 利用者 40,944 人

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
社会教育の推進 【社会教育課】 ③④⑤ 【まなび支援課】 ①②	社会教育振興費 (442,629) 415,215 ①②③④⑤ 青少年総合対策費 (89,972) 86,792 ③ 図書館費 (378,465) 360,254 ③	急激な社会の変化などにより顕在化・深刻化した地域社会の課題を解決するため、地域におけるコミュニティを支える持続的な社会教育を推進した。 これにより、地域住民のニーズに合わせた学習機会の提供に寄与した。 ①生涯学習推進センターの運営 248 講座 計 539 回開催 ②まなびネットワークシステムによる学習情報の提供 1,497 件 ③青少年センター・科学館・県立図書館・ハッ岳少年自然の家の運営 青少年センター 利用者 111,937 人 科学館 利用者 189,307 人 県立図書館 来館者 675,929 人 ハッ岳少年自然の家(再掲) 利用者 40,944 人 ④山梨ことぶき勸学院の運営(再掲) 卒業者 99 人 ⑤地域学校協働活動の取り組みの推進 研修会の開催 令和7年11月 地域学校協働活動推進員・協働活動リーダーの配置支援 8市町・4県立高校
産業人材の育成に向けた高校教育の充実 【高校教育課】 ①	教育指導費 (4,099) 3,943 ①	本県基幹産業を支えていくものづくり人材を育成するため、企業実習や企業技術者等による実践的指導等を通じて、新しい時代に求められる技術・技能を身に付けるための教育の充実を図った。 また、地域課題の解決を手法としたカリキュラム開発や事業により、地域資源の魅力に対する理解を深め、本県の課題を解決できる人材を育成するための教育の充実を図った。 これにより、新しい技術を身に付けた人材や地域の活性化・課題解決に貢献できる人材が育成された。 ①工業系高校における実践的教育の充実 企業実習、基幹産業理解授業等の実施 参加生徒延べ 1,510 人 甲府工業高校専攻科創造工学科 五期生 県内企業就職率 100.0% (再掲)

[illegible]

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	躍動する「やまなし」へ進む道
----	---	----------------

政策	3	共生社会化の推進（再掲）	計画掲載施策数	9
【政策の基本的な考え方】 人口減少が続く社会で、支える側の人間をどれだけ増やせるかということが非常に大切です。自分ができるところで人を支える、できないことは人に支えてもらうという形の共生社会をつくるのが地域社会の強靱化にもつながります。 特に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりにより、自分らしく活躍できる女性の増加や、若年女性を中心とした本県への定住の促進といった効果も期待できます。 このため、男女が協力して子育てを行いながら仕事でも活躍できる働き方を実現できるよう、性別役割分担意識の解消など男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や、男性の育休取得促進など企業等の取り組みへの支援・働きかけを行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。 また、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となり、社会の担い手として活躍することができるよう、就労支援や地域生活支援、生活と仕事の両立支援等の取り組みを進めます。 さらに、外国人住民が不安なく生活・活躍できるよう支援するとともに、子どもの頃から外国人と慣れ親しむ機会の提供等を通じ、多文化共生を推進します。				
令和7年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 男女共同参画・女性活躍の推進		P.156	総合県民支援局
	○ 県庁における女性管理職登用の推進		P.157	総 務 部
	○ シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援		P.157	福祉保健部 外
	○ 障害者の就労支援の充実		P.158	福祉保健部 外
	○ 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重		P.159	総合県民支援局 外
	○ 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備		P.161	総合県民支援局
	○ 多文化共生コミュニティづくりの推進		P.162	総合県民支援局
	○ 共生社会で活躍する人材の育成		P.163	教育委員会 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,415 百万円	
	前年度までの事業費		916 百万円	
	本年度の事業費		499 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-3-1 男女共同参画・女性活躍の推進			(総合県民支援局)	
	社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R 2)	30.0% (R 8)	21.8% (R 7)	60.4
	「山梨えるみん」認定企業数	61 事業所 (R 4)	110 事業所 (R 8)	155 事業所 (R 7)	191.8
	4-3-2 県庁における女性管理職登用の推進			(総務部)	
	女性管理職の割合	13.1% (R 4)	20.0% (R 8)	18.1% (R 7)	72.5
	4-3-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援			(福祉保健部)	
	介護予防に資する通いの場の参加人数	9,517 人 (R 3)	20,000 人 (R 8)	16,881 人 (R 6)	70.2
	4-3-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援			(総合県民支援局)	
	65 歳以上の就業率	29.8% (R 2)	33.5% (R 7)	—	—
	4-3-4 障害者の就労支援の充実			(総合県民支援局)	
	県内民間企業の障害者雇用率	2.2% (R 4)	2.5% (R 8)	2.28% (R 7)	26.7
	4-3-4 障害者の就労支援の充実			(福祉保健部)	
	県全体の平均工賃月額	19,181 円 (R 4)	25,000 円 (R 8)	27,984 円 (R7 速報値)	151.3
	4-3-5 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重			(総合県民支援局)	
	LGBT（性的少数者）について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R 1)	70.0% (R 8)	37.0% (R 7)	△ 182.1

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
	4-3-6 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備			(総合県民支援局)	
	外国人相談支援センター相談件数	380 件 (R 4)	600 件 (R 8)	1,293 件 (R 7)	415.0
	市町村日本語教室設置数	13 教室 (R 4)	19 教室 (R 8)	21 教室 (R 7)	133.3
	SNS プラットフォーム登録者数	100 人 (R 4)	500 人 (R 8)	343 人 (R 7)	60.8
	外国人地域生活サポーター 1 人当たり対応件数	18 件 (R 4)	22 件 (R 8)	29 件 (R 7)	275.0
	やまなし労働環境適正化推進ネットワークへの参加団体数	71 団体 (R 3)	120 団体 (R 8)	112 団体 (R 7)	83.7
	4-3-7 多文化共生コミュニティづくりの推進			(総合県民支援局)	
	県内自治体等外国人交流イベント開催数	1 回 (R 4)	10 回 (R5～8 累計)	8 回 (R5～7 累計)	80.0
	日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数	—	100 人 (R 8)	141 人 (R 7)	141.0
	4-3-8 共生社会で活躍する人材の育成			(教育委員会)	
	海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校数	25.9% (R 4)	100% (R 8)	48.0% (R 7)	29.8
	共生社会への理解が深まった生徒の割合	—	100% (R 8)	100% (R 7)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
男女共同参画・女性活躍の推進（再掲） 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	男女共同参画費 (129,782) 116,373 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨	男女共同参画・女性活躍を推進するため、その大きな障壁となっている性別による無意識の偏見や思い込みの解消に向けた意識啓発や、女性による様々な分野でのリーダーシップの機会確保などに、多様な主体と連携・協働して取り組んだ。 また、共生社会の実現に向けて、気運の醸成を図るとともに推進体制づくりに取り組んだ。 これにより、男女共同参画・女性活躍の推進に寄与した。 ①若年層への意識啓発の実施 図画コンクール応募者 150 人 啓発紙「カラフル」の発行 7,500 部 ワークショップ・成果発表会の開催 全 5 回 ②女性活躍推進ネットワーク会議の開催 2 回 ③女性活躍に資する講演会の開催や人材育成 経営者管理職向け意識改革講座の開催 令和 7 年 6 月 女性活躍促進セミナーの開催 令和 8 年 2 月 「やまなし女性 Mirai クエスト」の開催 8 回 ④「山梨えるみん」認定制度 認定 155 事業所、アドバイザー派遣 60 回 ⑤配偶者等からの暴力防止に係る対策の実施 職務関係者研修会の実施 2 回 県民啓発講演会の実施 令和 7 年 11 月 DV 被害防止パンフレットの作成 12,000 部 DV 相談カードの作成 1,800 枚 ⑥多様な主体との連携・協働による施策推進 県民との交流サロンの実施 6 回 県民相談事業の実施 8 回 ⑦やまなし共生社会推進シンポジウムの開催 令和 8 年 3 月 ⑧やまなし共生社会推進プレイヤーズ登録制度の運用 通年 ⑨共生社会プロモーションマガジン・動画の制作 令和 8 年 2 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県庁における女性 管理職登用の推進 (再掲) 【人 事 課】 ① 【職場環境 マネジメント課】	人 事 管 理 費 (11,129) 9,391 ①	管理職に占める女性職員の割合を段階的に増やすた め、女性職員を様々な職域に配置し、管理職となり得 る女性職員の拡大を進めるとともに、キャリア意識向 上に向けた研修を実施した。 これにより、能力と意欲のある女性職員の管理職登 用が進んだ。 ①管理職に占める女性職員の割合 18.1%
シニア世代の働く 希望を叶える環境 づくりやセカンド ステージの活動支 援 (再掲) 【健康長寿推進課】 ①② 【働く人・働き方支援課】 ③ 【社会教育課】 ④	老 人 福 祉 費 (43,142) 42,252 ①② 雇 用 対 策 費 (1,672) 1,446 ③ 社会教育振興費 (24,799) 23,715 ④	高齢者が自ら主体となって、「いきいき百歳体操」 等、介護予防に効果的な体操や茶話会、趣味活動等、 多様な取り組みを行う「通いの場」の立ち上げを支援 し、介護予防とともに地域づくりの取り組みを推進 した。 また、就労意欲の高い高齢者が増加していることか ら、高齢者が活躍できる労働環境を整備し、多様な働 き方での就労を支援した。 これにより、県内の働く意欲のある高齢者の就労の 拡大等、高齢者が生涯現役で活躍できる環境づくりに 寄与した。 ①住民主体の通いの場の普及 (体操特化) リハビリテーション専門職を派遣し、住民主体の 通いの場の立ち上げを支援 18 市町村 282 箇所 参加者 3,082 人 ②老人クラブ活動等に対する助成 25 市町村、山梨県老人クラブ連合会 ③高齢者の就労支援 先進企業見学バスツアーの開催 高齢者向け、企業向け各 1 回 ④山梨ことぶき勸学院の運営 卒業者 99 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害者の就労支援 の充実（再掲） 【障害福祉課】 ④⑤⑥ 【農村振興課】 ⑤ 【産業人材課】 ①② 【働く人・働き方支援課】 ③	知的障害者福祉費 (25,004) 25,004 ④ 身体障害者福祉費 (31,100) 28,890 ⑤⑥ 職業能力開発校費 (37,330) 31,554 ① 雇 用 対 策 費 (1,835) 1,307 ②	障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定等を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、ハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行った。 また、障害者施設で働く障害のある方の収入向上や就労機会の確保を図るため、農福連携の取り組みにより、労働力不足を補いたい農家との仲介や障害者施設への農作業の技術的な支援、農福連携商品のブランド化の支援を行うとともに、産福連携の取り組みにより、幅広い産業分野の企業と障害者施設の新たな連携の支援を行った。 さらに、障害のある方が、本人の意向や障害特性に応じて身近な地域で就労できるよう、障害者雇用等推進会議を通じて関係機関等が連携し、課題解決を図った。 農福連携や産福連携の取り組みを通して障害者施設の生産活動が促進され、障害のある方の職業意識や能力、さらには、収入の向上に寄与した。 ①障害者を対象とした職業訓練の実施（10 コース） 受講者 23 人 ②障害者職業能力検定の実施 実施回数 6 回（5 検定 6 種目） 受検者 延べ 191 人（うち認定者 延べ 175 人） ③障害者雇用等推進会議の開催 令和 7 年 11 月 ④障害者就業・生活支援センター就労・生活支援相談 延べ 5,932 件 ⑤農福連携 マッチング 38 件 初期投資に対する補助 5 件 農福マルシェの開催 12 回 アドバイザーの派遣 3 施設 ⑥産福連携 マッチング 55 件 アドバイザーの派遣 10 施設 障害者施設の表彰 3 施設 企業の表彰 4 企業

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
年齢・障害の有 無・性的指向・ ジェンダーアイデ ンティティ等の多 様性尊重（再掲） 【男女共同参画・ 多様性推進課】 ①②③④⑤ 【健康長寿推進課】 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬ ⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑ ㉒ 【障害福祉課】 ㉓㉔	諸 費 (988) 512 ④ 老 人 福 祉 費 (67,076) 42,260 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱ ⑲⑳㉑㉒ 社会福祉総務費 (5,028) 3,631 ㉓ 身体障害者福祉費 (2,153) 1,945 ㉔	誰もが自分らしく活躍できる多様性が尊重される共生社会の実現を推進するため、一人ひとりの「選択自由度の最大化」と「参画障壁の最小化」を目指した意識啓発や制度運用に取り組んだ。 多様な性への県民理解の浸透を図るとともに、性的少数者の方々がパートナーと充実した生活を営むための一助となる「パートナーシップ宣誓制度」の連携拡大を図った。 また、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を充実させるとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう支援体制を構築した。 併せて、若年性認知症の方や家族を支援するため、県が設置している若年性認知症相談支援センターにおいて、若年性認知症支援コーディネーターによる福祉・医療・就労など、切れ目のない支援を行った。 また、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めた。 障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別を解消するため、学校等における障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等へ障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発、県及び市町村に配置する相談員の資質の向上を図った。 これらにより、共生社会化の推進に寄与した。 ①やまなし共生社会推進シンポジウムの開催（再掲） 令和8年3月 ②やまなし共生社会推進プレイヤー登録制度の運用（再掲） 通年 ③共生社会プロモーションマガジン・動画の制作（再掲） 令和8年2月 ④性の多様性理解促進事業 教員、行政・企業向け研修会の開催 3回 ⑤パートナーシップ宣誓制度(他自治体との連携協定) 令和8年3月 東京都 ⑥認知症初期集中支援チーム員研修の実施 7人養成 ⑦認知症サポート医養成研修の実施 5人養成 ⑧認知症疾患医療センターの設置 4箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
		⑨認知症の人や家族に対する支援交流会の開催 10 回 ⑩認知症コールセンターの設置 1 箇所 ⑪認知症カフェの数 24 市町村 67 箇所 ⑫若年性認知症相談支援センターの設置 1 箇所 ⑬若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援 通年 ⑭若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 1 回 ⑮若年性認知症に関する研修会の開催 2 回 ⑯若年性認知症に関する本人や家族のための交流会の開催 2 回 ⑰若年性認知症に関する普及啓発、関係機関への周知 ⑱認知症サポーターの養成 6,242 人 累計 140,116 人 ⑲認知症キャラバン・メイトの養成 累計 1,958 人 ⑳認知症サポート事業所 1,023 事業所 ㉑共生のための普及啓発 冊子「もしも」印刷配付 2,000 部 ㉒認知機能低下予防補聴器装用推進事業 ・ 普及啓発事業 市民公開講座 2 回 医療関係者講演会 1 回 ・ 補聴器装用補助金 20 市町村 253 人 329 台 ㉓障害や障害のある方への理解の促進 「障害者の主張大会」の実施 令和 7 年 12 月 「やまなし心のバリアフリー推進ポスター」と「標語」の募集 ポスター 16 点 標語 18 点 障害者差別解消支援ネットワーク会議の開催 2 回 ㉔手話言語の普及・啓発 やまなし手話言語の日の啓発に係る広告動画の放映 1 箇所 やまなし手話言語の日 広報用懸垂幕・横断幕の作成 一式 やまなしユニバーサルフェスでの手話言語啓発イベントの開催 令和 7 年 8 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備（再掲） 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	諸 費 (27,400) 24,265 ① 企 画 総 務 費 (48,607) 40,278 ②③④⑤⑥⑦ ⑧⑨⑩	外国人住民が安心して暮らせるよう、外国人相談支援、日本語習得の支援、SNSを活用した行政情報の提供等を行った。 これにより、外国人住民が自己肯定感を持って不安なく生活・活躍できる多文化共生社会の実現に寄与した。 ①県立国際交流・多文化共生センターの運営 通年 ②やまなし外国人相談支援センターの運営 相談件数 1,293 件 外国人材受入・活用セミナーの開催 2 回 市町村外国人支援関係者研修会の開催 1 回 ③外国人地域生活サポーターによる支援 サポーター 1 人当たりの対応 29 件 ④やさしい日本語講習の開催 2 回 ⑤やまなし労働環境適正化推進ネットワーク参加団体における情報共有や勉強会の実施 112 団体 ⑥市町村日本語教室の設置 21 箇所 ⑦ SNS プラットフォームの周知 オープンチャット「やまなしのがいこくじん」登録者 343 人 ⑧県立国際交流・多文化共生センターホームページによる外国人住民向け情報、多文化共生の取り組みを発信 通年 ⑨外国人労働者家族医療傷害保険加入支援 2 事業所 6 人 ⑩外国人雇用実態調査の実施 回答数 2,353 社 188 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多文化共生コミュニティづくりの推進（再掲） 【男女共同参画・多様性推進課】 ①②③④	企画総務費 (819) 576 ②③④ 児童福祉総務費 (4,099) 1,319 ①	外国にルーツを持つ方々に対して、地域社会とのつながりを醸成する取り組みを実施した。 また、外国にルーツを持つ子ども達を受け入れるため、保育士向け研修会や翻訳支援を行った。 これにより、多文化共生コミュニティづくりの推進に寄与した。 ①保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 国際保育の推進（再掲） 保育士等向け研修会の実施 4回 親子交流会・相談会の開催 3回 研究会の開催 令和8年3月 ②多様な主体と連携した交流イベントの開催・支援 県民の日記念行事ブース出展 来場者約 200 人 甲府えびす講祭りみこし渡御参加外国人 21 人 ③「やまなし多文化共生社会実現構想」の周知 地域国際化連絡会議（全国）での施策紹介 1回 市町村国際交流協会等連絡会での周知 1回 海外要人、企業・団体の来訪時等で説明 随時 ④地域異文化ふれあい広場の開催 5回 参加者延べ 141 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
共生社会で活躍する人材の育成（再掲） 【高校教育課】 ①②③④ 【国際・水素戦略推進課】 ①⑤⑥	教 育 指 導 費 (22,853) 20,032 ①②③④ 諸 費 (55,662) 50,908 ①⑤⑥	次代の共生社会を担う子どもたちが共生社会の理解と将来への挑戦意欲を育成するために、多彩な背景を有する国内外の人々と出会い、多様な価値観に触れ、将来の挑戦・活躍へのモチベーションを高められる取り組みを推進した。 青少年の国際交流活動を活性化させるため、県立国際交流・多文化共生センターを活用して、青少年が姉妹友好地域について学び、交流できる機会と場を提供した。また、子どもたちの実践的な国際理解教育などの充実を図った。 これにより、共生社会で活躍する人材の育成に寄与した。 ①海外の姉妹友好地域との青少年交流の実施 忠清北道青少年交流（中学生）の実施 令和7年7月 忠清北道青少年交流（高校生）の実施 令和7年10月 四川省青少年交流（高校生）の実施 令和7年7月 四川省青年交流（大学生）の実施 令和7年11月 ②地域の文化や産業を支えるグローバル人材の育成 国内留学プログラムの実施 令和8年3月 ③県立高校における国際バカロレア（IB）の実施 1校 ④アントレプレナーシップ教育、キャリア教育の実施 体験型学習プログラムの実施 27校 148件 ⑤県立国際交流・多文化共生センターを活用した国際交流の実施 出張講座で姉妹友好地域を紹介 令和7年10月 姉妹友好地域の紹介パネルを作成・やまなし国際フェスタで展示 令和7年12月 県内小学校・高校等、県民が開催する国際理解教育等の場に国際交流員や専門家等を派遣 9件 ⑥JETプログラム*参加者による地域の国際化推進 国際交流員の配置 4人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「姉妹都市 2.0」への発展（再掲） 【国際・水素戦略推進課】 ①②③④⑤⑥	諸 費 （ 75,516） 32,927 [30,844] ①②③④⑤⑥	姉妹友好地域との新たな互恵関係を構築し、姉妹友好地域との交流を県民の豊かさに結びつけるため、周年記念事業を契機に姉妹友好地域と覚書等を締結し、本県と姉妹友好地域が相互に連携できる分野について取り組みを進めた。 これにより、より目に見える相互の実益をもたらす交流に寄与した。 ①周年記念事業を契機とした覚書等締結 オーストリア ニーダーエスタライヒ州 令和 7 年 5 月 ②韓国 忠清北道 ワイン交流訪問団の受入 令和 7 年 11 月 本県訪問団の派遣 令和 7 年 12 月 ③中国 四川省 四川省職員の受入 1 人 駐日中国大使館での山梨県・中国友好交流会の開催 令和 7 年 5 月 中国古代瓦當展の開催 2 回 本県訪問団の派遣 1 回 四川省青少年交流（高校生）の実施（再掲） 令和 7 年 7 月 四川省青年交流（大学生）の実施（再掲） 令和 7 年 10 月 ④ブラジル ミナスジェライス州 ミナスジェライス州訪問団の受入 令和 7 年 6 月 本県訪問団の派遣 2 回 ⑤ベトナム クアンチ省 本県訪問団の派遣 令和 8 年 1 月 クアンチ省訪問団の受入 令和 8 年 3 月 ⑥インド ウッタル・プラデーシュ州 本県訪問団の派遣 令和 8 年 1 月 日印友好交流促進知事ネットワーク設立 令和 8 年 2 月 州政府訪問団の受入 3 回